

## コミュニティと社会的厚生

### — 問題の発見と解決の作法としての経済政策の観点から —

寺 本 博 美\*

#### 1 問題の所在

経済学と「福祉 (welfare)」との関係は、経済学の歴史とともに古い。言い換えれば、経済学誕生の当初から貧困の問題への対処が、経済学者の中心問題であったといっても過言ではない。重商主義の時代から Adam Smith を起源に福祉国家論に至るまで、また今日では Sachs (2005) や Easterly (2002, 2006) の業績においても貧困は中心を成している。

かつて Pigou は、1912年に *Wealth and Welfare* (『富と厚生』) を、1920年に *The Economics of Welfare* (『厚生経済学』) を著した。前者では、外部効果、公共財、誤った決定 (情報の非対称性) が市場の失敗をもたらし、政府介入のミクロ経済的根拠を示した。後者では、社会的厚生を増大を最上位の目的とし、この目的を達成するために、国民所得を鍵に、その増大、安定および分配の平等を下位目的とした。そしてこの目的は、政府の手によって実現されると考えた。この著作が今日の経済政策原理の古典となっていることは、改めて言及するには及ばないであろう。経済学者にとっては温故知新であり、経済政策の重要なひとつの原点である。

他方、「経済学が進歩し役に立つ学問であり続けるために、新しい経済学を構築しようとする者が書くべきものは、浩瀚な学術書ではなくむしろ時論的なパンフレットなのである」と述べたのは、Kynens である。大恐慌による大量失業者を眼前にし、厳しい眼で政府の役割に光明を投げた。

What's the problem? が起点である。経済政策の現実における問題が、そのまま経済学の進歩に繋がる。Pigou も Kynens も共に Marshall の指導を受けた。かつてのアカデミアのなかで醸成されたのは経済政策の有効性であり、経済学が目指したのは、微細な、精緻な理論のみを展開するだけでなく、理論と現実とのかかわりであったということが出来るであろう。今日においてもそれは変わらない。経済学は選択の科学である。選択の究極の目的は「厚生」であり、解法は一般的厚生の変数付き最大化である。

---

\*コミュニティ政策学部 教授

本稿の目的は、アカデミアとして現実の政策問題への取り組みを時論的な観点から考えるための枠組みを再考することにある。テロ、震災といった人為的な要素を特性として内包する安全保障にかかわる問題は、われわれの生活の豊かさ、すなわち一般的厚生基礎にある問題である。テロは、例えば2001年9月11日のアメリカ同時多発テロのように、人工的な災害である。震災は、例えば2011年3月11日発生した東日本大震災のように東京電力福島原子力発電所の損壊とその後の対応に見られように、自然的であるばかりでなく人工的な災害でもある。いずれも時間と空間の要素を内包する社会的厚生にかかわる政策問題である。そして、これらの政策問題が解決の空間に依存することを明らかにする。

## 2 福祉と社会的厚生

福祉の概念を明確に規定することは、必ずしも容易ではない。分析の視点と価値判断に委ねられることが多い。結果として、例えば厚生労働省が所管する現実の福祉の内容をもって規定されることが多い。

一般に「福祉 (welfare)」という言葉は、実践的なサービス (施し) や慈善と理解されている。すなわち、博愛の精神や生存権の文脈において、弱者・少数派に温情をかけ、権利を付与することを指している。具体的にそれは、貧困救済から始まった年金、医療、介護、雇用といった防貧を役割とする福祉国家のなかに見出すことができる。他方、このようなサービスだけでなく、人間全体の物質的・精神的幸福、あるいは経済的な幸福・文化的な幸福を社会的厚生として捉える場合がある。経済学者が得意とするのは、前者と後者を同時に考慮し、理想的な社会の設計と実現を目標とした模型思考法である。

社会的厚生あるいは厚生に関する議論と現代政府の経済的役割は、上で言及したPigouとKynensの影響下にある。厚生経済学は政策提言にかかわる。すなわち、社会状態 $\mathbf{x}$ と $\mathbf{y}$ の間で選択を行うならば、 $\mathbf{x}$ が選択されるべきである、というような結論に到達するための方法を探究する。政策提言を演繹するには、(a)実証経済学の主題である事実認定に関するいくつかの前提、(b)科学における没価値とは相容れないいくつかの価値判断、および(c)演繹のために必要な論理を用いる。Sen (1970) は、厚生経済学が内包するジレンマ、すなわち合理的な愚かさを明らかにすることによって否定的である。しかし、経済学者は社会的厚生関数を分析概念として共有している。

周知のように、一般均衡論的社会的厚生関数のもとで、最大化問題は、

$$\begin{aligned} \max SW &= SW(z_1, \dots, z_i, \dots, z_n) \\ z_i &= z_i(\mathbf{x}), i = 1, \dots, n \\ \text{sub.to } F(\mathbf{x}) &= 0 \end{aligned}$$

である。ここで $\mathbf{x}$ は投入（政策手段）の集合、 $z_i$ は厚生（福利）の構成要素をそれぞれ表す。社会的厚生最大化の局面を示したのが、図1である。図1では、ふたつの政策目的がトレードオフであり、それぞれの目的が投入の配分によって影響を受けることが示されている。<sup>1</sup>

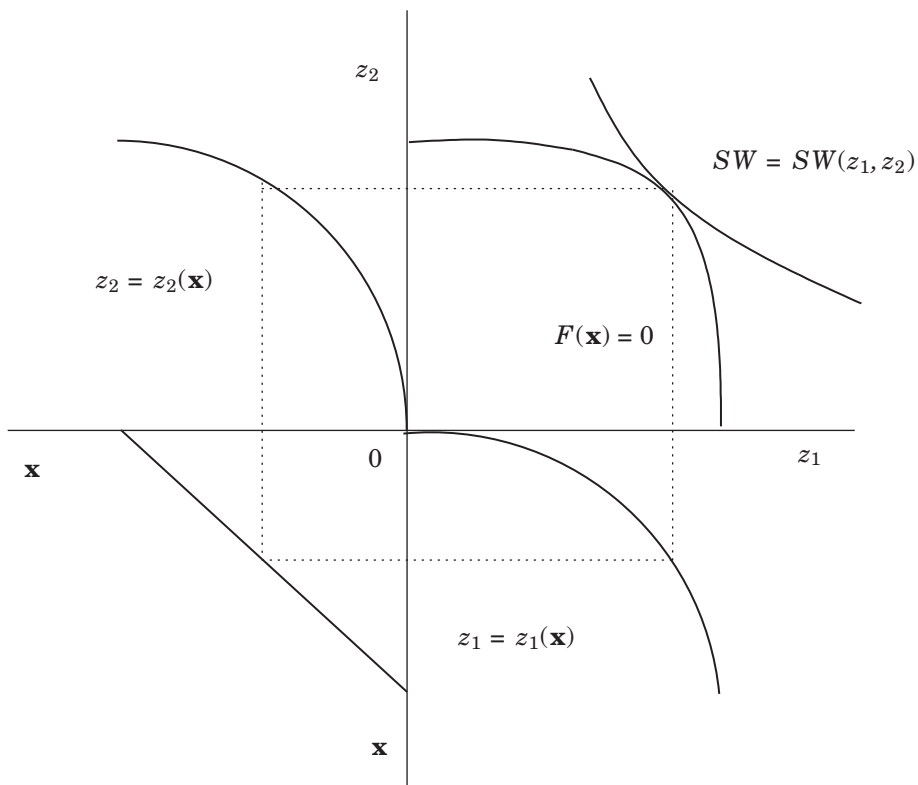


図1 社会的厚生最大化の概念図

最大化問題は、計画経済に大きな影響を与えた。しかし社会的決定関数については、理論社会学や数理社会学において注目を浴びている。他方、Iyengar (2010) は、心理学に基礎を置きながらも、経営学や経済学、哲学、文化研究、公共政策、医学などの分野を参照しながら、選択の科学を実証的に明らかにする。マクロ的な最適解の可能性とミクロ的な最適解の可能性との相違はあるが、政策決定の基礎に合理性が横たわっている。

福祉を狭義に、社会的厚生を広義にとらえれば、福祉は公平を、社会的厚生は効率と公平の価値判断を内包している。社会的厚生の最大化は、効率と公平の問題と不可分である。効率と公平とは二項対立であるといわれてきた。しかし、効率と公平の議論は収斂する。イギリスではこの社会実験に、Anthony Charles Lynton Blair 政権のもとで「第三の道」

として取り組まれた。第三の道の考え方は、市場主義改革と福祉改革の同時推進として、自由市場主義と福祉国家主義の両者をかなり純粋な形で経験してきたイギリスにおける試行錯誤の結果、辿り着いた道である。

Blair政権の政策運営の中心は、個人主義に基づいた経済的効率性と共同体主義に基づいた社会的正義の「共生」である。経済政策は、従来のマクロ経済学、すなわちケインズ経済学はほぼ捨てられ、ルールに基づいた、債務とインフレの管理を目的とした財政・金融政策とミクロ経済的な労働供給側に焦点が合わされている。そして、国家は従来のように直接的に福祉政策を行うのではなく、社会資本への投資を通じて共同体を構築し、そのことによって機会の平等を間接的に実現する役目を負っていると考えられている (小峯 (2011))。

第三の道は、演繹的に導かれた道ではない。一般理論的に、社会的厚生関数は、

$$SW = \lambda \sum_{k=1}^m \alpha_k u_k(y_k, z) + (1 - \lambda) g(u_1(y_1, z), \dots, u_k(y_k, z), \dots, u_m(y_m, z))$$

$$\sum_{k=1}^m \alpha_k = 1, 0 < \alpha_k < 1, 0 \leq \lambda \leq 1$$

のように表現される。 $SW$ の右辺第一項が効率性を、第二項が公平性を表す。 $u_k$ は個人 $k$ の社会的重要度を、 $\lambda$ は目標とする社会体制を表す。 $u_k(\cdot)$ は個人 $k$ の効用関数を表す。 $y$ および $z$ は私的財と経済政策の集合である。<sup>2</sup>

第三の道は、記憶に新しい国家運営の考え方であった。効率と公平を経済成長と福祉に置き換えることができるならば、稀少資源、技術および制度を所与とするのではなく、技術進歩と制度改革を重要な政策の目標にする。比較静学的均衡から動学的均衡を見据えた政治経済学的要因、言い換えれば、発展がなぜ起こるのか、その要因を技術進歩と制度改革に求めている。

情報の経済学の概念を用いて、福祉国家における諸制度は経済的効率性の観点から必要であることを論証したのはBarr (2001)である。社会的厚生改善を社会保障制度というセーフティネットの確立に求めたのが福祉国家である。公平の観点が強く、結果として、今日の先進諸国における財政赤字をもたらした。

公平の実現は、効率の観点を看過してはならない、ということを、実際に示して見せたのは、スウェーデンである。高い国際競争力、女性の活用による共働き社会、激しい競争社会を支える雇用・賃金制度、就労インセンティブを重視する福祉・社会保障制度、明確な受益と負担の関係を実現し、かつての福祉国家の影の部分が克服された。「スウェーデン・パラドックス」が注目を浴びている (湯元・佐藤 (2010))。スウェーデンの制度改革、ルールの変更は、直面するフロンティアの外延的拡大を意味する。しかしながら、直線的にフロン

ティアの量的拡大として捉えるのではなく、むしろフロンティア内部における Pareto 改善と労働の質的向上という X-効率の改善によるものとして理解できるであろう。

社会的厚生に「幸福」という心理的要素を取り入れることには、経済学では十分に展開されているわけではない。不公平感、嫉妬心という心理学的現実を考慮に入れた分析は、萌芽状態である経済心理学に委ねられることになる（子安・西村（2007））。

しかしこれまでに、Nordhaus-Tobin（1972）は、経済福祉尺度（Measures of Economic Welfare: MEW）を考案し、所得（量）中心の尺度からの転換を唱えている。また、Samuelson（1983）は「経済発展の対の目的は、すなわち経済成長を促進することと貧困を減らすことにはかならない」という Robert Strange McNamara の言葉を引用し、「より高い一人当たりの所得は、確かに、より長い生命と、より良い健康を買うものだ、ということを想起されるとよい。小さいことは美しいことかもしれない。しかし、貧困は決して美しいことではない」と述べている。さらに近年では、Stiglitz-Sen-Fitoussi（2010）が、伝統的な GDP、生活の質、持続可能な発展と環境について問題を提起している。

「問題の所在」で言及したように、それは、経済学者が不断に経済的厚生と経済成長との関係を強く意識していることの証左でもある。社会的厚生と幸福との間の因果関係について、大橋（2011）は、社会的厚生指標への取組みを紹介し、持続可能な社会厚生指標を求めている。そこでは、経済的厚生の典型指標である国民所得の成長・安定・分配における指標が、主観的な生活満足度に対応しない、ということが論点になっている。持続可能な社会厚生指標を人間満足度尺度（Human Satisfaction Measure: HSM）に求める試みがある。

満足度の尺度は主観的である。主観的な価値を客観的な価値に変換する作業は、容易ではない。経済的厚生と非経済的厚生との間に明白な一線を画するために、単純には貨幣という尺度を用いた。環境、歴史・芸術文化を貨幣で評価することに抵抗がある。市場価格で評価すること、言い換えれば、効率性の判断として費用便益分析に委ねることに対する異議申し立てである。環境については、大気中の温暖化ガスなどは量的には計測可能性である。しかし、環境から得られる便益を直接に測定するには、依然として困難を伴っている。環境を経済活動から費用面において測定することが考えられなくもない。環境税のようなものが、便益を代理する。

大竹（2010）は「幸福の経済学」は成立しうるのか、という問題を、近年の経済格差の論議を踏まえて提起している。想定されるパターンを示したのが、図2である。白石-白石（2010）は、幸福のパラドックス（Easterlinパラドックス）に着目し、一時点における国別データを用いて所得が幸福度に及ぼす影響を推計している。<sup>3</sup> 国別の幸福度と所得の代理変数として一人当たり GDP との間の相関係数は0.513であり、一人当たり GDP の高さや幸福度には、図2のグループ A で示されるように逡巡的な傾向とほとんど無関係である場合が示

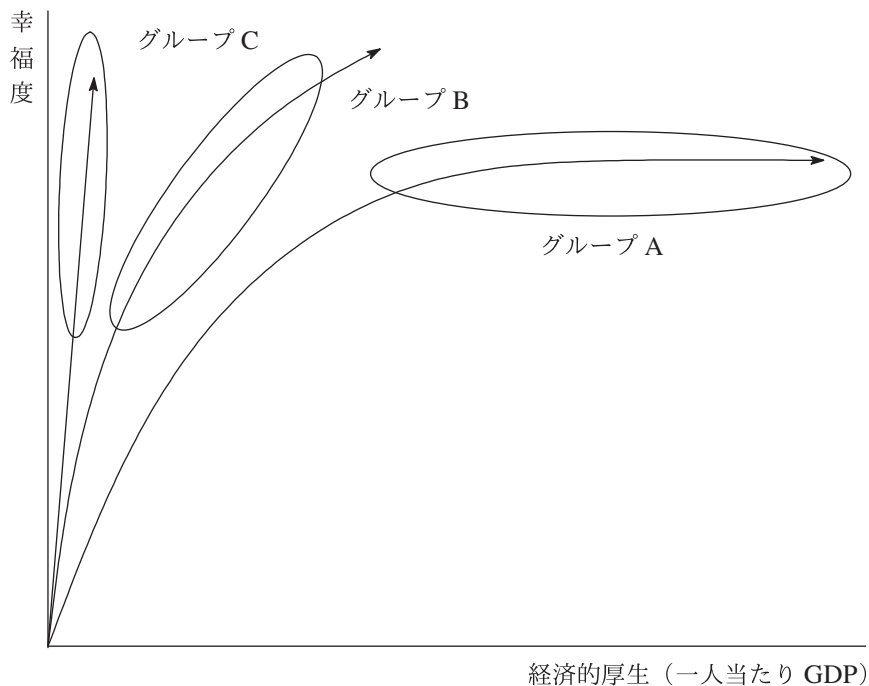


図2 幸福のパラドックス (Easterlinのパラドックス): 概念図

されている。

### 3 経済的厚生の実現

国内では、関東大震災（1923年9月1日）、阪神・淡路大震災（1995年1月17日）、新潟県中越地震（2004年10月23日）、新潟県中越沖地震（2007年7月16日）など、大きな被害をもたらした震災を経験している。2011年3月11日東北地方と北関東を襲った地震は、津波を伴い、津波による被害と東京電力福島原子力発電所の損壊による放射能汚染が起こった。注目しなければならないことは、震災の結果、地域的な経済崩壊が市場経済を機能不全にするおそれがあり、国内経済全体、さらには世界経済にも大きな影響を及ぼすことである。

かつて、関東大震災時に震災の影響を国民経済の観点から分析し、現実への対応を強く認識したのが、福田徳三博士である。このことは山田雄三博士の言説にも現れている（山田（1948, 1994））。経済学の目的は「到富の方法を講究するものにあらず、社会を構成する凡ての階級に其精神的発達の物質的基礎を充実せしむること」にあると主張したのは近代経済学の父、Marshallである。福田徳三博士は、こうしたMarshallの考えを取り入れる一方で、Marshall門下のPigouの厚生経済学研究に注目している。しかしながら、Pigouが求めた厚生は、経済的厚生であり、新古典派経済学の価格理論に基礎を置いている、という意味におい



て、限定的である。

市場の特徴は、財やサービスにおける生産と消費をとおした人と人のつながりである。今日的には「絆」という言葉があてはまるであろう。個々のミクロ経済主体の行動がマクロ経済に望ましい果実をもたらす、と期待されているのが市場である。市場は、社会的厚生、直接には経済的厚生を実現していくうえで重要な制度である。市場は、例えば東日本大震災におけるように機能不全を起こした。特にサプライチェーン（部品供給基地）の切断は、非被災地の経済活動に大きな影響を及ぼしている。市場機能はいまだ十分に回復はしていない。<sup>4</sup> 需要サイドと供給サイドをそれぞれ眺めてみれば、いかに市場が重要であるかということが、認められる。

市場の厚生経済学的意味は何か。理論的には分析の精緻化が依然として進められており、ミクロ経済政策の理論的基礎を提供し続けている。市場に任せておけば神の見えざる手によって経済が望ましい方向へ調整される、という素朴な市場感＝市場原理主義が、1990年代には政界と論壇を席卷した（寺西編（2010））。しかし、市場競争の原理と現実を明確に分けて考えることが重要である。市場分析の経済理論モデルは、ゲーム理論を核にすえた情報の経済学や組織の経済学の成果を取り入れることにより進展してきた。

日本社会は、経済成長を是として展開されてきた。そこには市場原理主義ではない市場制度の性質が大きく関与している。政府の国民経済に果たした役割を高く評価するかしないかについては、意見の分かれるところである。しかし、高度経済成長期における経済官僚、特に通産官僚の演じた役割、すなわち、競争と規制の経済成長に向けた組合せの成果を看過してはならないであろう。市場経済は無秩序ではなかったのである。行政指導という競争制限的な勧告が、一定の役割を果たしてきたし、果たしている。

経済成長を推進してきた経済環境は、2008年のリーマン・ショック（金融事件）、留まることを知らない円高、自由貿易と経済のグループ化およびその過程で大きな経済外交となる環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership: TPP）、そして東日本大震災によって大きく様変わりした。国際マクロ経済の環境変化と経済的厚生については、別の機会に譲る。他の条件が等しい限り実現されたこれまでの経済成長の実現可能性が疑問視されるようになった。しかしながら、経済成長と経済安定は、物質的な文脈において社会的厚生の重要な構成要素であることに変わりはない。

今日の国内経済が抱える経済的厚生に関わる問題は、東日本大震災被災地における復興の可能性であり、東北地域における生産可能性フロンティアの縮小である。サプライチェーンの崩壊は、地域経済の縮小をもたらし、コミュニティにおける経済生活基盤の復旧が喫緊の短期的政策課題となっている。地域経済が壊滅に近い非常事態では、経済的厚生の改善が最優先されることに異議を唱えることはできないであろう。相対的に所得が低い、人口減少・高

齢化などで条件不利な地域では、所得の増加は幸福度に及ぼす影響が大きいことは、先に言及した白石－白石 (2010) の推計から認めることができる。

他方、大橋 (2011) は、ブータンにおける国民総幸福 (Gross National Happiness: GNH) を賞賛する。そこでは、所得と幸福についての相関は見られない。図2におけるグループCに属する「おとぎの国」「桃源郷シャングリラ」と呼ばれる、やすらぎの国ブータンは人口約70万人 (2008年)、世界順位162位の小国である。面積は九州とほぼ同じの3万8,000平方キロメートル、2010年国勢調査による人口では、47都道府県中下位の島根県 (約59万人) と鳥取県 (約72万人) の間にある。一人当たり名目GDPは1,783USドル、日本の4.5%、市場経済制度というよりも互助・互惠、知足・少欲、平和、平等・富の分配の平等といった価値観の世代を越えた浸透に、特徴を見出すことができる。<sup>5</sup>

人と人との絆を大事にするディグラム・ナムジャ精神が、贈与経済システムを成立させていると考えられる。経済的厚生を実現するシステムは、地域ごとの社会経済的 (socioeconomic) 特性に依存することを認めなければならないであろう。

#### 4 問題解決の場としてのコミュニティ

マクロ経済の側面では、国内的には、GDPの2倍を越える財政赤字 (OECDによれば2011年212.3, 2012年219.8, 2013年には227.6, 先進国G20平均をみると2013年には113.8である)、対米ドルばかりでなくユーロに対する円高の進行 (対米ドル1ドル70円台)、ミクロ経済的側面では、東日本大震災や台風12号 (2011年9月)<sup>6</sup>による水害での地域社会の疲弊、国際経済の面では、ギリシャの財政赤字に端を発し、EUに波及した財政金融問題、TPP、タイ・バンコクでの洪水<sup>7</sup>など、日本経済を取り巻く環境は厳しい状況にある。こうした経済政策の問題を解決していく「場」は、決して独立しているわけではない。問題解決の場は、一方では国内の個々の地方であり、他方では各国が関係する国際的な地域である。

問題解決の場に関する議論は、経済政策の領域ではまだ十分に展開されていわけではない。しかし、国内外のマクロ経済問題、国内のミクロ経済問題は、今日の、例えば、TPPや震災復興を契機に、それぞれがコミュニティ (community) の問題として捉え直される必要がある。<sup>8</sup>

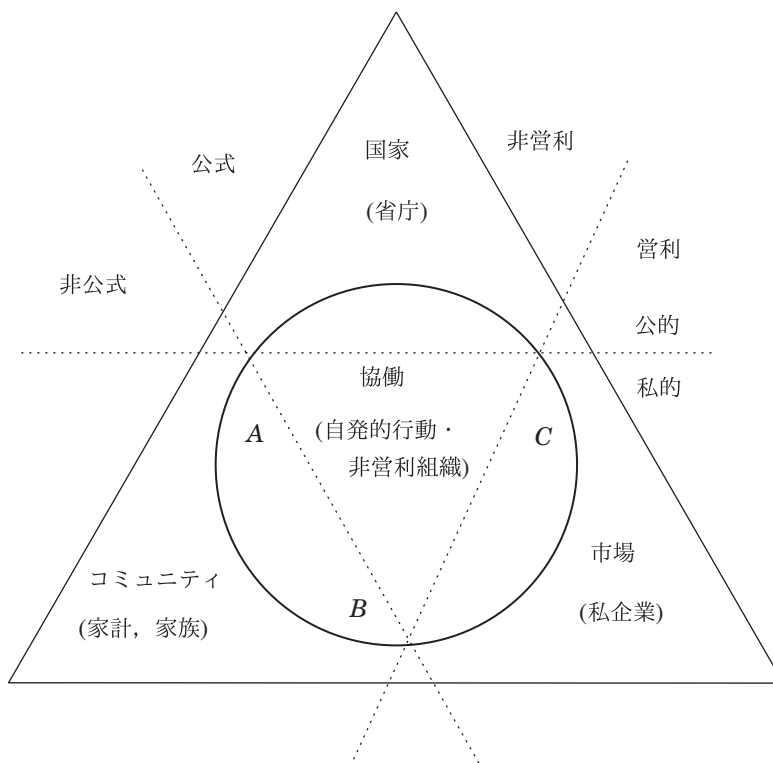
コミュニティはしばしば極めて狭義の意味で理解される場合が多い。コミュニティは英語で、「共同体」を意味する語に由来する。同じ地域に居住して利害を共にし、政治・経済・風俗などにおいて深く結びついている社会のことを地域社会という。日本語の「共同体」はこれの訳語である。主に市町村などの地域社会を意味するが、転じて国際的な連帯やインターネット上の集まりなども「共同体」あるいは「コミュニティ」と呼ばれる。例えば、欧州共同体 (The European Community: EC)<sup>9</sup>、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体



(Community of Latin American and Caribbean States), アフリカ連合 (Organization of African Unity), 米州機構 (Organization of American States), 東アジア共同体 (2009年9月の日中首脳会談における鳩山首相提案), 国際航空通信共同体 (Societe International de Telecommunications Aeronautiques) がある。地方自治体, 地域を越えた共同体と区別して, 地域住民の相互性を強調する場合, 地域コミュニティということも多い。

GemeinschaftからGesellschaftへと変遷していくと考えたのは, ドイツの社会学者, Tönnies (1887) である。ドイツでは, 社会的厚生を地域で捉えなおした。室田 (2010) はドイツの現状を示し, コミュニティ再生政策を社会関係の強化が重要であるという「社会都市」という概念とその実際を紹介している。ドイツが連邦国家であり, 社会都市の厚生改善は, 連邦政府, 州政府, 自治体, 地元コミュニティ, ドイツ都市問題機構, 関連企業や団体などの連携によるパートナーシップに基づいている。

図3は, Pestoff (1998) の厚生三角形と第三セクターの関係を示している。市場の失敗と



(出所: Pestoff (1998, p.42) を邦訳修正。)

図3 Pestoffの厚生三角形

政府の失敗を背景にコミュニティの力を加えることによって、協働の制度の特徴が示されている。<sup>10</sup> 三つの軸（基準）によって、主体が分類されている。すなわち、公的－私的、営利－非営利、および公式－非公式である。国家は公的－公式－非営利、市場は私的－公式－営利、コミュニティは私的－非公式－非営利によって、それぞれの性格が示されている。ただし、それぞれの領域を示す三角形には、基準が重複するところがある。円で示される領域は、主体の自発的行動（ボランティア）や非営利組織を含む第三セクターである。三つの基準が絶対的なものでなく、固定されないところに特徴がある。基準は緩いものと理解できる。ドイツの社会都市の意思決定・運営は、この三つの基準に照らすと、協働の三角形  $ABC$  からそれぞれ三つの領域へ拡大したものとして考えることができるであろう。国家の領域への拡大は、公的－私的軸と弧  $AC$  によって囲まれる領域として、市場への拡大は、営利－非営利軸と弧  $BC$  によって囲まれた領域として、コミュニティへの拡大は、公式－非公式軸と弧  $AB$  によって囲まれる領域として示される。

問題解決の場を国よりもコミュニティに優先させるということの経済的意味は、国が直面する制約としての可能性フロンティアよりも低い可能性フロンティアで、厚生 の最適性が実

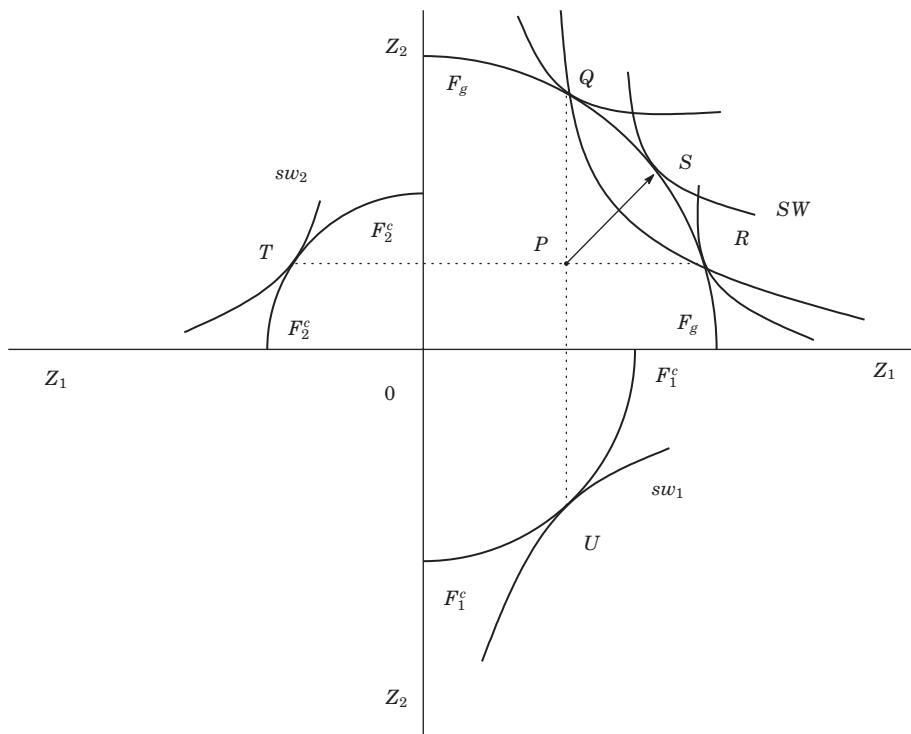


図4 コミュニティの問題解決と社会的厚生

現されるということである。コミュニティは、ここでは地方自治体を中心に家計や家族および私企業を含む地域社会を想定する。図4では、二つのコミュニティを想定し、相違はフロンティア ( $F_j^c$ ,  $j=1, 2$ ) の大きさを表されている。それぞれが最適な選択 ( $sw_j$  と  $F_j^c$ ,  $j=1, 2$  との接点) をしているとき、その合成としての社会的厚生は  $P$  点で示される。もし政府が最適な選択を行うことができれば、政府にとってのフロンティア  $F_g$  の下で  $S$  点での問題解決が図られ、社会的厚生の改善が期待できるであろう。コミュニティにおける最適な厚生の組み合わせ  $P(T, U)$  は、より少ない資源でそれぞれの問題が解決される。<sup>11</sup> このことは国の制約が緩和されることを意味している。国の制約に余裕が生じれば、再分配を通じてコミュニティのフロンティアを拡大させることが期待できるであろう。コミュニティの選択を無視し、中央集権的に国が政策選択を行えば、 $R$  点や  $Q$  点で示されるように、コミュニティによっては、いわゆるガラパゴス状態におかれることになるであろう。<sup>12</sup>

## 5 結びにかえて

Glazer-Rothenberg (2001) は、「人間を月に送ることは出来ても、貧困を根絶することがなぜ出来ないのか—たとえ政府が国民全体の厚生を最大化するように行動する良識の府であっても、その政策が常に成功するわけではない。」ということを分析し、政治的な、政策過程の観点から証明しようとした。他方、Eisler (2007) は、「私たち人間にはこれほど偉大な思いやりと理性と創造性があるのに、なぜ私たちの世界では、これほどまでに多くの残酷で無神経な行為や破壊が行われてきたのだろうか」と問い、その答えを求めて心理学、歴史、人類学から教育、政治学までに及んだが、問題解決の重点は経済学にあることを指摘する。そして、彼女は、機能不全に陥っている政府の政策やビジネス慣行を変えるつもりならば、思いやりを支援することが、または思いやりについて語ることもさへ、もはやタブーでないような経済学の構築が必要である、と指摘する。

第二次大戦後、ドイツ（当時は西ドイツ）は社会政策の伝統の上に、Ludwig Wilhelm Erhard らは社会的市場経済を構想した。市場制度の無制約、無制限な導入は、結果として寡占や独占をもたらす。持続可能な経済発展のため、自由競争を重視しながらも場合によっては国家が市場を規制し、調整することによって社会全体のバランスを維持する。社会的厚生の増進は、国家レベルにおける選択の余地の無い目標である。

現代社会を分析するとき、線形数学のみの均衡ではなく非線形数学を基本としなければならないであろう。他方、凸性モデルを想定するとしても、フラクタルを考慮することによって均衡の可能性があるのかどうかを理解しておくことが重要である。基礎的な知識、事象を洞察する基本モデルをもたないものが、実践の現場に登場するとき、そこには混乱が発生するだけである。

政策決定における「知識の経路」が変化してきた(秋吉(2010))。秋吉によれば、特定の政策領域における専門知識を有する専門家によるネットワークは、政策に影響を及ぼす新しい知識を開発あるいは学習するばかりでなく、政策の推進者としてその知識を普及させる役割を有している。また、認識コミュニティの構成員である専門家自身が政策決定に関与し、特定の知識が政策決定に反映されることもある。小淵恵三、小泉純一郎内閣時に経済戦略会議、経済財政戦略会議がそれぞれ設けられ、専門家、研究者の認識コミュニティの活用は重要視され、一定の成果を得たことは、卑近な例であろう。その後の政策過程では、この認識コミュニティが、例えばこのたびの東京電力福島原子力発電所の損壊と放射能物質の漏出に対する対応について閉鎖性をもったことに見られるように、情報の非対称性が、政策決定に負の影響を及ぼしている。

日本経済ミラクルシステムは、情報の偏在が政策実施を有効にした例として理解される。知識の経路への影響要因である政治における民主主義は、ICT (Information-Technology-Communication) の伝播とともに政策決定の場を拡大し、認識コミュニティの多様化は、行政的強制的圧力を弱める。行政的強制的圧力が弱められることは望ましいとしても、留意しなければならないことは、認識コミュニティが多様化する一方で、認識コミュニティが軽視されることであろう。特に福祉政策の背景には「幸福」という主観的価値があるために、多様な利害関係者の参加が最適な解を導くことが可能かどうか、という問題が残される。コンピュータ科学と経営科学に貢献したが、経済心理学者であるとも見なされているSimon (1984, 1997) は、最適性の限界を限界のある合理性 (bounded rationality) と呼んだ。限界のある合理性とは、人間の情報処理能力が、それが対処すべき問題問題の大きさに比べて非常に小さく、限られていることを主張するものとして構成された概念である。人々は様々な制約下で意思決定あるいは判断を下す。こうした選択の決定の背後にある認知メカニズムの解明に心理学が強く関係している。経済心理学あるいは行動経済学の展開を通じた社会的厚生分析は今後に残された課題である。

## 注

- 1 第二象限と第四象限の目的関数  $z_i = z_i(x)$ ,  $i=1,2$ は、逓減性が仮定されている。
- 2 社会的厚生関数における効率性と公平性の関係については、教科書的であるが、酒井・寺本・村上・吉田(2011)の第2章を参照。
- 3 一人当たりGDPで推計された幸福度関数は、

$$\text{幸福度} = -0.783 + 0.187 (\text{一人当たりGDP}) \log - 0.138 (\text{高所得ダミー}) \\ (-0.172) \quad (0.346) \quad (-0.117)$$

$$\text{対数尤度} \quad -31.39$$

( ) は漸近的  $t$  値である。白石-白石 (2010, 17ページ)

- 4 日本における観測史上最大の規模、マグニチュード (Mw) 9.0を記録し、震源域は岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200kmの広範囲に及んだ。この地震により発生した大津波は、とくに東北地方沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。10,000人を越える水死者を出した。
- 5 日本は39,864USドル、韓国17,225USドル、中国（香港29,987USドル、マカオ39,385USドルを除く）3,765USドルである。また、アメリカ44,872USドル、イギリス35,239USドル、ドイツ40,528USドル、スウェーデン43,903USドルである。数値はUNdata, National Accounts Estimates of Main Aggregates (<http://data.un.org/:2011.5.23>) による。
- 6 台風12号は2011年9月3日午前四国の高知県に上陸。4日に岡山県から鳥取県を横断して日本海に抜けた後、北上した。四国・中国地方を縦断した台風12号の豪雨で、紀伊半島などで死者・行方不明者が90人を超え、平成最悪級の被害をもたらした。
- 7 タイの洪水被害額が1兆4,000億バーツ（約3兆4,550億円）に達し、2011年の実質成長率は2.4%に減速するとの見通しである（世界銀行）（読売新聞2011年11月26日18時15分、<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20111126-OYT1T00636.htm>）
- 8 寺本（2011）を参照。
- 9 1992年に調印された欧州連合条約の下で導入された欧州連合の3つの柱のうち、第1の柱を構成する政策の枠組み、またはその政策の実現のために設置されている国家間の共同体をいう。欧州共同体は超国家主義の原則に基づいており、欧州連合の前身である欧州経済共同体が起源となっている。共同体としても欧州経済共同体設立条約から改称された欧州共同体設立条約が法的根拠となってきた。2009年のリスボン条約発効で3本柱構造が廃止されたことにより欧州共同体と残りの2つの柱は統合され、法人格をもつ共同体としても消滅した。
- 10 わが国では、21世紀初頭に、福祉ミックス論として加藤・丸尾（2002）による提案がある。
- 11 一階の最適条件は、つぎのように示される。ラグジュランジュの方程式はそれぞれ、

$$SW = SW(z_1, z_2) - \lambda F_g(z_1, z_2)$$

$$SW = SW(sw_1(z_1, z_2), sw_2(z_1, z_2)) - \sum \lambda_j F_{c_j}(z_1, z_2) = 0$$

で表現される。これより、

$$\frac{\partial SW}{\partial z_i} - \lambda \frac{\partial F_g}{\partial z_i} = 0, i = 1, 2$$

$$\sum \frac{\partial SW}{\partial sw_j} - \sum \lambda_j \frac{\partial F_{c_j}}{\partial z_i} = 0, j = 1, 2$$

- 12 ガラパゴス状態とは、孤立した環境で「最適化」が著しく進行すると、エリア外との互換性を失い孤立して取り残されるという、進化論におけるガラパゴス諸島の生態系になぞらえた警句である。

## 引用文献

- 秋吉貴雄（2010）「航空規制改革と日本型政策決定システム」内閣府経済社会総合研究所企画・監修、寺西重郎編（2010）、349-382。
- アンソニー・ギデンズ、渡辺聰子（2009）『日本の新たな「第三の道」：市場主義改革と福祉改革の同時推進』ダイヤモンド社。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著（2010）『日本の幸福度－格差・労働・家族』日本評論社。
- 大橋照枝（2011）『幸せの尺度－「サステナブル日本3.0」をめざして』麗澤大学出版会。
- 加藤寛・丸尾直美（2002）『福祉ミックスの設計－「第三の道」を求めて』有斐閣。
- 小峯敦編（2010）『福祉の経済思想家たち』ナカニシヤ出版。
- 小峯敦編（2011）『経済思想のなかの貧困・福祉－近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房。

- 子安増生・西村和雄編 (2007) 『経済心理学のすすめ』 有斐閣。
- 酒井邦雄・寺本博美・村上亨・吉田雅彦 (2011) 『経済政策入門』 (第2版) 成文堂。
- 白石賢・白石小百合 (2010) 「幸福の経済学の現状と課題」 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著 (2010), 9-32。
- 寺本博美 (2011) 「経済社会とコミュニティ政策ーコミュニティ政策学への一步」 『淑徳大学研究紀要 (総合福祉学部・コミュニティ政策学部)』 第45号, 83-95。
- 内閣府経済社会総合研究所企画・監修, 寺西重郎編集 (2010) 『構造問題と規制緩和』 (バブル／デフレ期の日本経済と経済政策) 慶應義塾大学出版会。
- 室田昌子 (2010) 『ドイツの地域再生戦略 コミュニティ・マネージメント』 学芸出版社。
- 山田雄三 (1948) 『ピグー「厚生経済学」その批判と展開』 (春秋社経済学選書) 春秋社。
- 山田雄三 (1994) 『価値多元時代と経済学』 岩波書店。
- 湯元健治・佐藤吉宗 (2010) 『スウェーデン・パラドックス』 日本経済新聞社。
- Barr, Nicholas (2001). *The Welfare State as Piggy Bank: Information, Risk, Uncertainty, and the Role of the State* (菅沼隆監訳『福祉の経済学ー21世紀の年金・医療・失業・介護ー』 光生館, 2007年)。
- Easterly, William (2002). *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*. The MIT Press (小浜裕久・富田陽子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』 東洋経済新報社, 2003年)。
- Easterly, William (2006). *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*. Penguin Press HC (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『傲慢な援助』 東洋経済新報社, 2009年)。
- Eisler, Riane (2007). *The Real Wealth of Nations: Creating Caring Economics*. San Francisco: Berret-Koehler Publisher, Inc. (中小路佳代子訳『ゼロから考える経済学』 英治出版, 2009年)。
- Giddens, Anthony (1999). *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*. Polity (佐和隆光訳『第三の道: 効率と公正の新たな同盟』)。
- Glazer, Amihai and Lawrence Rothenberg (2001). *Why Government Succeed and Why It Fails*. Cambridge, Massachusetts; London, England: Harvard University Press (井堀利弘・土居丈朗・寺井公子訳『成功する政府 失敗する政府』 岩波書店, 2004年)。
- Nordhaus, William Dawbney "Bill" and James Tobin (1972). "Is Growth Obsolete?". Cowles Foundation Paper 398, 509-564. (<http://cowles.econ.yale.edu/P/cp/p03b/p0398ab.pdf>). Reprinted from Milton Moss (ed.) (1973). *The Measurement of Economic and Social Performance, Studies in Income and Wealth*, Vol. 38, NBER.
- Pestoff, Alexis Victor (1998). *Beyond the Market and State: Social enterprises and civil democracy in a welfare society*. Aldershot, Hants: Ashgate Publishing Company.
- Sachs, Jeffrey David (2005). *The End of Poverty: How We Can Make it Happen in Our Lifetime*. New York: Penguin Press (鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉ー2025年までに世界を変える』 早川書房, 2006年)。
- Samuelson, Paul Anthony (1983). *Economics from the Heart: A Samuelson Sampler*. Harcourt (都留重人監訳『サムエルソン心で語る経済学』 タイヤモンド社, 1984年)。
- Simon, Herbert Alexander (1984). *Models of Bounded Rationality: Economic Analysis and Public Policy, (Vol.1)*. The MIT Press.
- Simon, Herbert Alexander (1997). *Models of Bounded Rationality: Emperically Grounded Economic Reason, (Vol.3)*. The MIT Press.
- Stiglitz, Joseph E., Amartya Sen, and Jean-Paul Fitoussi (2010). *Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up*. New York: The New Press.
- Tönnies, Ferdinand (1887). *Gemeinschaft und Gesellschaft*, Leipzig: Fues. (杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』 岩波文庫, 1957年)。



## Community and Social Welfare: In Terms of Economic Policy as a Way of Finding and Solving Problems

TERAMOTO, Hiromi

Economics and the relations with “the welfare” are old with the economic history. In other words, of the economics birth even if it is said that coping to a problem of the poverty was the central problem of the economist from the first, is not exaggeration. The poverty makes the center in the business results of Jeffrey David Sachs and William Easterly up to the welfare theory of the State today again in Adam Smith in the origin from the times of the mercantilism. The purpose of this article is to reconsider a frame to consider an action to the issue of real policy as academia from comments upon current events-like point of view. The problem about security to contain terrorism, the artificial element such as the earthquake disaster as a characteristic is a basic problem of the richness of our life namely the general public welfare. For example, terrorism is a man-made disaster like synchronized terrorist attacks of September 11, 2001 in America. If, for example, I will be seen in destruction of the Tokyo Electric (TEPCO) Fukushima Nuclear Power Plant and the later correspondence like the East Japan great earthquake disaster that occurred on March 11, 2011, the earthquake disaster is the disaster that not only it is natural, but also is artificial. It is the issue of policy about social public welfare to contain all an element of the time and space. And it is made clear that the issue of these policies depends on the space of the solution.

